

第1 雇用者（正規、非正規の職員・従業員別の動向など）

1 正規の職員・従業員は53万人増加，非正規の職員・従業員は84万人増加

2018年平均の役員を除く雇用者は5596万人と、前年に比べ136万人の増加となった。このうち正規の職員・従業員は3476万人と53万人の増加となった。一方、非正規の職員・従業員は2120万人と84万人の増加となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が2339万人と29万人の増加、非正規の職員・従業員が669万人と22万人の増加となった。女性は正規の職員・従業員が1137万人と23万人の増加、非正規の職員・従業員が1451万人と62万人の増加となった。

(図1, 表1)

図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

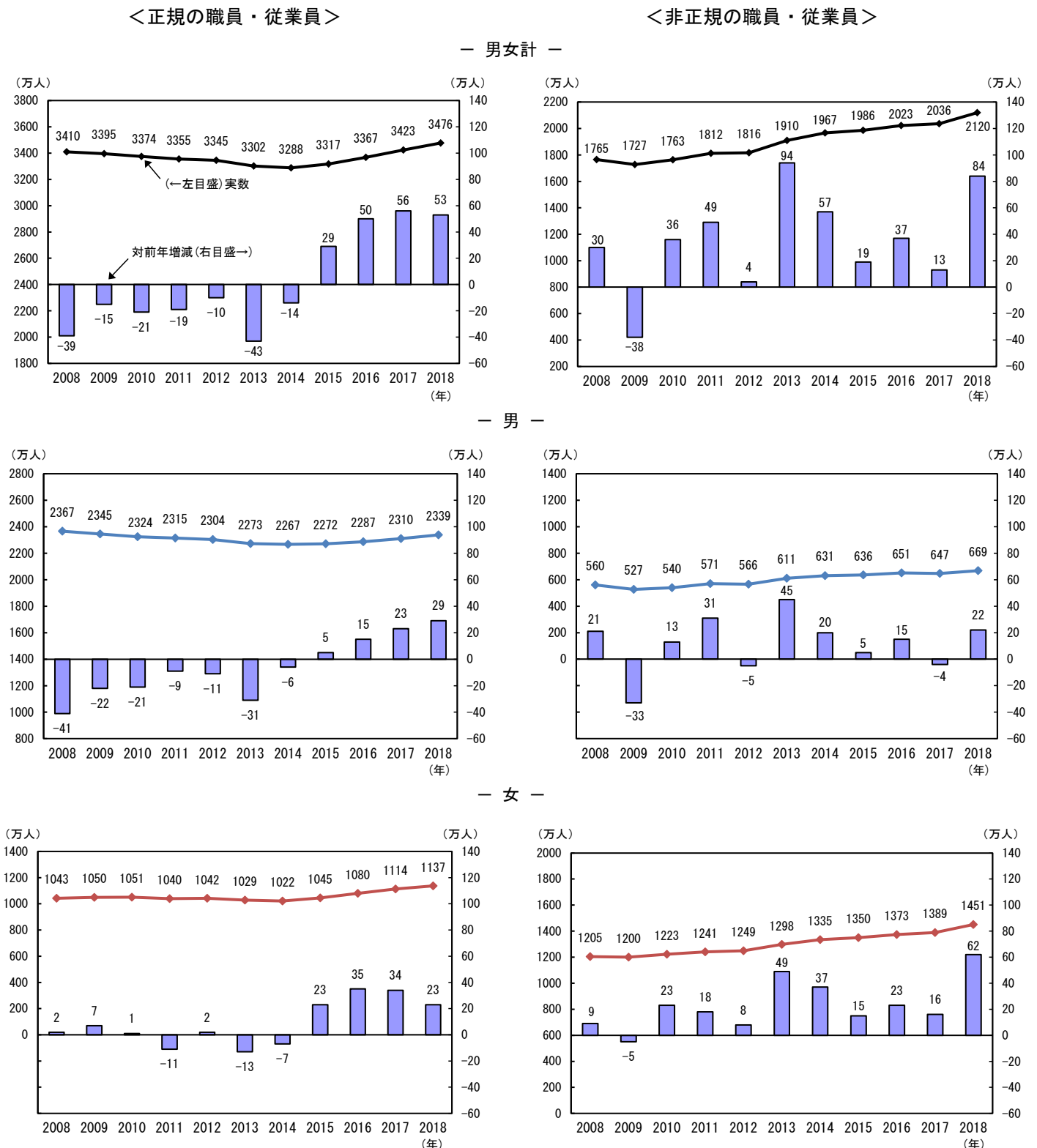


表 1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

(万人)

		2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
実数	男女計	役員を除く雇用者	5175	5124	5138	5167	5161	5213	5256	5303	5391	5460	5596
		正規の職員・従業員	3410	3395	3374	3355	3345	3302	3288	3317	3367	3423	3476
		非正規の職員・従業員	1765	1727	1763	1812	1816	1910	1967	1986	2023	2036	2120
男	役員を除く雇用者	2928	2874	2865	2887	2870	2885	2898	2908	2938	2957	3008	
		正規の職員・従業員	2367	2345	2324	2315	2304	2273	2267	2272	2287	2310	2339
		非正規の職員・従業員	560	527	540	571	566	611	631	636	651	647	669
女	役員を除く雇用者	2248	2250	2273	2280	2291	2327	2357	2395	2453	2503	2588	
		正規の職員・従業員	1043	1050	1051	1040	1042	1029	1022	1045	1080	1114	1137
		非正規の職員・従業員	1205	1200	1223	1241	1249	1298	1335	1350	1373	1389	1451
対前年増減	男女計	役員を除く雇用者	-10	-51	14	29	-6	52	43	47	88	69	136
		正規の職員・従業員	-39	-15	-21	-19	-10	-43	-14	29	50	56	53
		非正規の職員・従業員	30	-38	36	49	4	94	57	19	37	13	84
男	役員を除く雇用者	-19	-54	-9	22	-17	15	13	10	30	19	51	
		正規の職員・従業員	-41	-22	-21	-9	-11	-31	-6	5	15	23	29
		非正規の職員・従業員	21	-33	13	31	-5	45	20	5	15	-4	22
女	役員を除く雇用者	11	2	23	7	11	36	30	38	58	50	85	
		正規の職員・従業員	2	7	1	-11	2	-13	-7	23	35	34	23
		非正規の職員・従業員	9	-5	23	18	8	49	37	15	23	16	62

2 非正規の職員・従業員が多い年齢階級は男性では65歳以上及び55～64歳、

女性では45～54歳及び35～44歳

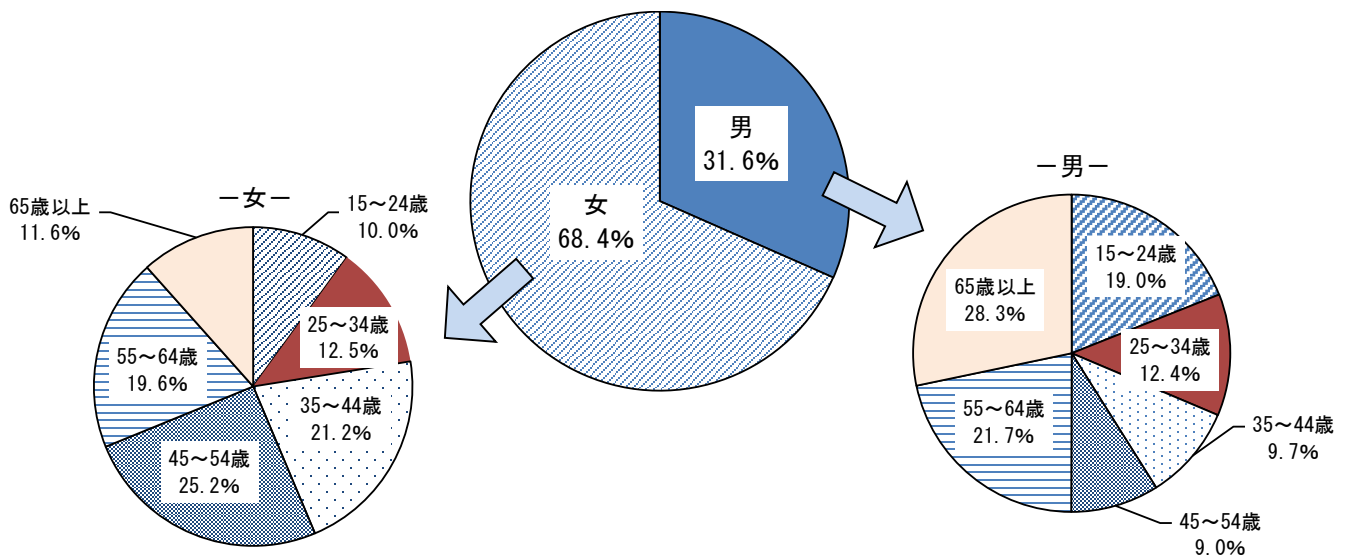
非正規の職員・従業員を男女、年齢階級別にみると、男性は2018年平均で65歳以上が189万人(28.3%)と最も多く、次いで55～64歳が145万人(21.7%)、女性は45～54歳が365万人(25.2%)と最も多く、次いで35～44歳が307万人(21.2%)などとなった。

また、対前年増減が大きい年齢階級をみると、男性は65歳以上が19万人の増加、15～24歳が13万人の増加、女性は65歳以上が23万人の増加、15～24歳が19万人の増加などとなった。

雇用形態別にみると、パート・アルバイトが1490万人と76万人の増加などとなった。

(図2, 表2)

図2, 表2 年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳(2018年)



注) 割合は、内訳の合計に占める割合を示す。

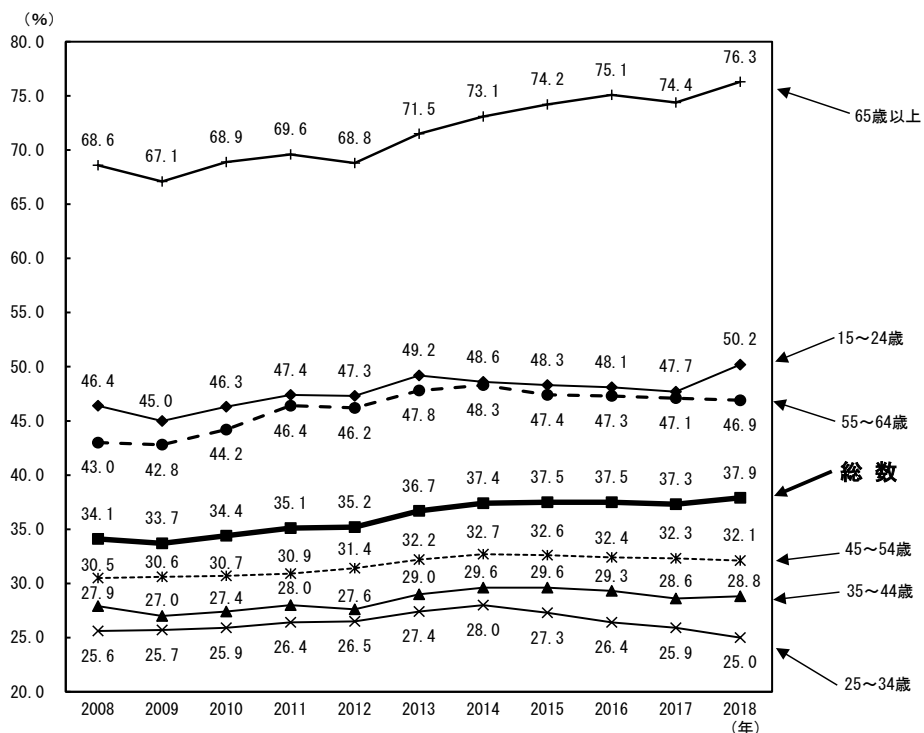
		(万人)							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	非正規の職員・従業員	男女計	2120	273	264	371	425	429	358
		男	669	127	83	65	60	145	189
		女	1451	145	181	307	365	284	169
	パート・アルバイト	男女計	1490	237	163	263	314	268	246
		男	347	111	40	26	23	42	105
		女	1143	126	123	237	290	226	141
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	136	11	29	35	33	15	13
		男	51	4	11	11	10	7	8
		女	85	6	18	24	23	9	5
	契約社員	男女計	294	18	54	52	53	73	45
		男	156	8	24	21	20	48	36
		女	138	10	30	31	33	25	9
	嘱託	男女計	120	1	6	9	13	57	33
		男	75	0	2	2	2	41	27
女		45	1	4	7	11	16	6	
その他	男女計	80	6	12	12	13	16	21	
	男	40	3	6	5	5	8	13	
	女	40	2	6	7	8	9	8	
対前年増減	非正規の職員・従業員	男女計	84	33	-10	-1	12	8	42
		男	22	13	-6	-1	1	-4	19
		女	62	19	-4	1	11	11	23
	パート・アルバイト	男女計	76	31	-6	3	11	7	31
		男	23	13	-2	0	1	-1	13
		女	53	18	-4	3	10	9	18
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	2	1	-2	0	1	1	0
		男	-2	0	-1	0	0	0	0
		女	4	1	-1	0	1	1	1
	契約社員	男女計	3	0	-2	-1	2	0	5
		男	0	-1	-2	-1	1	0	4
		女	3	1	0	-1	1	0	1
	嘱託	男女計	0	-1	-1	-1	0	1	2
		男	0	-1	-1	0	-1	0	1
女		0	0	-1	-1	1	1	0	
その他	男女計	2	1	1	0	-1	-2	4	
	男	0	0	0	0	0	-2	1	
	女	2	0	1	0	-1	1	3	

3 非正規の職員・従業員の割合は、65歳以上で76.3%

役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、65歳以上は2018年平均で76.3%と、前年に比べ1.9ポイントの上昇、15～24歳は50.2%と2.5ポイントの上昇などとなった。

(図3)

図3 年齢階級別役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合の推移



注) 割合は、年齢階級別「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

4 女性の非正規の職員・従業員の年間収入は、100万円未満が全体の44.1%を占め、前年に比べ0.2ポイントの低下

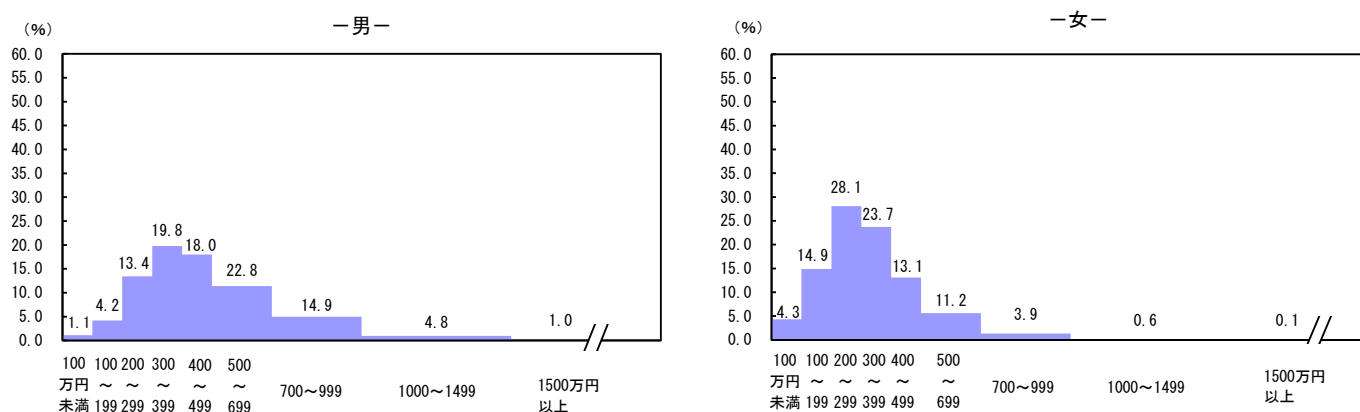
仕事からの年間収入階級別割合を男女、正規、非正規の職員・従業員別にみると、男性の正規の職員・従業員は2018年平均で500～699万円が22.8%（前年に比べ0.1ポイントの上昇）と最も高く、次いで300～399万円が19.8%（前年と同率）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が29.0%（前年に比べ2.1ポイントの上昇）と最も高く、次いで100～199万円が28.6%（同0.2ポイントの低下）などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が28.1%（前年と同率）と最も高く、次いで300～399万円が23.7%（前年に比べ0.9ポイントの上昇）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が44.1%（同0.2ポイントの低下）と最も高く、次いで100～199万円が39.1%（同0.3ポイントの上昇）などとなった。

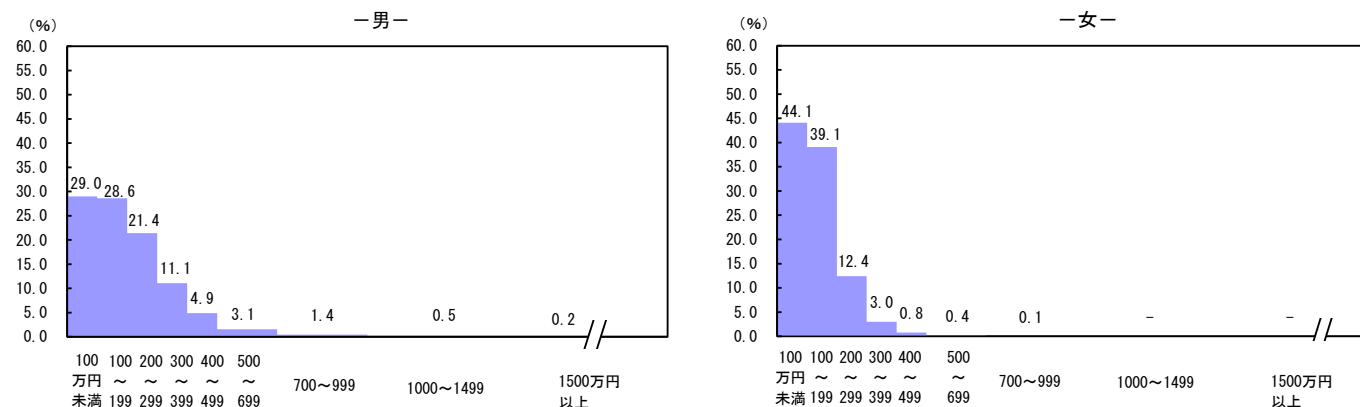
（図4，表3）

図4 正規，非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（2018年）

<正規の職員・従業員>



<非正規の職員・従業員>



注) 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
 2. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。
 3. 「-」は該当数値のないことを示す。

表3 仕事からの年間収入階級別正規、非正規の職員・従業員の推移

		正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員					
		2014年	2015	2016	2017	2018	2014年	2015	2016	2017	2018	
実数 (万人)	男	総数	2267	2272	2287	2310	2339	631	636	651	647	669
		100万円未満	27	25	27	26	26	158	164	174	169	189
		100～199万円	121	115	109	104	97	189	190	192	181	186
		200～299万円	329	324	315	319	307	136	139	139	141	139
		300～399万円	447	453	441	444	451	74	69	69	76	72
		400～499万円	387	390	400	407	411	29	28	28	29	32
		500～699万円	494	487	510	509	520	20	18	20	20	20
		700～999万円	298	312	314	316	340	7	8	8	9	9
		1000～1499万円	83	90	91	98	109	2	2	2	2	3
		1500万円以上	17	16	17	22	22	1	1	1	1	1
	(再掲) 200万円未満	148	140	136	130	123	347	354	366	350	375	
女	総数	1022	1045	1080	1114	1137	1335	1350	1373	1389	1451	
		100万円未満	51	52	51	54	47	603	594	603	601	624
		100～199万円	177	172	168	166	163	509	523	528	527	554
		200～299万円	278	283	296	301	308	145	149	153	170	176
		300～399万円	215	222	233	245	260	35	39	37	41	43
		400～499万円	119	128	135	139	144	8	9	11	11	11
		500～699万円	104	107	118	119	123	3	4	4	5	6
		700～999万円	34	36	34	41	43	2	1	1	1	2
		1000～1499万円	5	5	6	7	7	0	1	1	1	0
		1500万円以上	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	(再掲) 200万円未満	228	224	219	220	210	1112	1117	1131	1128	1178	
対前年増減 (万人)	男	総数	-6	5	15	23	29	20	5	15	-4	22
		100万円未満	-3	-2	2	-1	0	2	6	10	-5	20
		100～199万円	-9	-6	-6	-5	-7	2	1	2	-11	5
		200～299万円	-10	-5	-9	4	-12	1	3	0	2	-2
		300～399万円	-4	6	-12	3	7	7	-5	0	7	-4
		400～499万円	4	3	10	7	4	4	-1	0	1	3
		500～699万円	13	-7	23	-1	11	4	-2	2	0	0
		700～999万円	1	14	2	2	24	0	1	0	1	0
		1000～1499万円	-3	7	1	7	11	0	0	0	0	1
		1500万円以上	3	-1	1	5	0	0	0	0	0	0
	(再掲) 200万円未満	-12	-8	-4	-6	-7	4	7	12	-16	25	
女	総数	-7	23	35	34	23	37	15	23	16	62	
		100万円未満	-7	1	-1	3	-7	6	-9	9	-2	23
		100～199万円	-13	-5	-4	-2	-3	21	14	5	-1	27
		200～299万円	-1	5	13	5	7	7	4	4	17	6
		300～399万円	3	7	11	12	15	4	4	-2	4	2
		400～499万円	3	9	7	4	5	-1	1	2	0	0
		500～699万円	6	3	11	1	4	-1	1	0	1	1
		700～999万円	0	2	-2	7	2	1	-1	0	0	1
		1000～1499万円	0	0	1	1	0	0	1	0	0	-1
		1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(再掲) 200万円未満	-20	-4	-5	1	-10	27	5	14	-3	50	
割合 (%)	男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	25.8	26.6	27.6	26.9	29.0
		100～199万円	5.5	5.2	4.9	4.6	4.2	30.7	30.8	30.3	28.8	28.6
		200～299万円	15.0	14.7	14.3	14.2	13.4	22.0	22.4	21.9	22.5	21.4
		300～399万円	20.3	20.5	19.8	19.8	19.8	11.9	11.0	10.8	12.1	11.1
		400～499万円	17.6	17.6	18.0	18.1	18.0	4.7	4.5	4.4	4.6	4.9
		500～699万円	22.4	22.0	22.9	22.7	22.8	3.3	2.9	3.2	3.2	3.1
		700～999万円	13.5	14.1	14.1	14.1	14.9	1.1	1.3	1.3	1.4	1.4
		1000～1499万円	3.7	4.1	4.1	4.4	4.8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
		1500万円以上	0.8	0.7	0.7	1.0	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
女	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100万円未満	5.2	5.2	4.9	5.0	4.3	46.2	45.0	45.1	44.3	44.1
		100～199万円	18.0	17.1	16.2	15.5	14.9	39.0	39.6	39.5	38.8	39.1
		200～299万円	28.3	28.2	28.4	28.1	28.1	11.1	11.3	11.4	12.5	12.4
		300～399万円	21.9	22.0	22.4	22.8	23.7	2.7	3.0	2.8	3.0	3.0
		400～499万円	12.0	12.7	12.9	13.0	13.1	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8
		500～699万円	10.5	10.6	11.3	11.1	11.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4
		700～999万円	3.4	3.6	3.3	3.8	3.9	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
		1000～1499万円	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	-	0.1	0.1	0.1	-
		1500万円以上	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-

注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。
 2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
 3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

5 非正規の職員・従業員についての主な理由で最も多いものは、男女共に

「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は14万人増加、女性は44万人増加）

非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、男性は2018年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が171万人（27.7%）と最も多く、前年に比べ14万人の増加、次いで「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする者が127万人（20.6%）と7万人の減少などとなった。女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が427万人（30.9%）と最も多く、44万人の増加、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」とする者が312万人（22.5%）と18万人の減少などとなった。

（表4、図5）

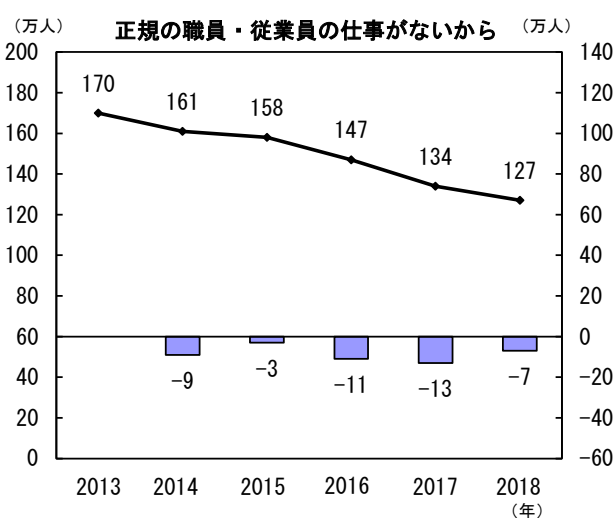
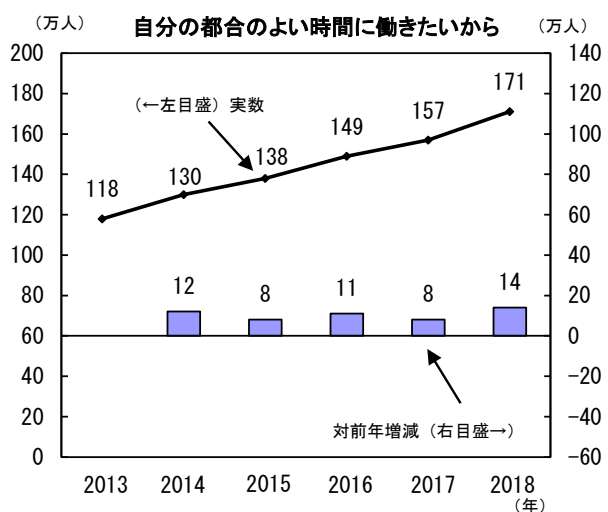
表4、図5 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2018年）及び推移

	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非正規の職員・従業員	2120	84	-	669	22	-	1451	62	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	597	58	29.9	171	14	27.7	427	44	30.9
家計の補助・学費等を得たいから	394	-13	19.7	82	5	13.3	312	-18	22.5
家事・育児・介護等と両立しやすいから	254	19	12.7	7	0	1.1	247	19	17.8
通勤時間が短いから	90	14	4.5	24	4	3.9	66	10	4.8
専門的な技能等をいかせるから	146	1	7.3	71	-1	11.5	75	2	5.4
正規の職員・従業員の仕事がないから	255	-18	12.8	127	-7	20.6	129	-10	9.3
その他	264	32	13.2	136	13	22.0	128	19	9.2

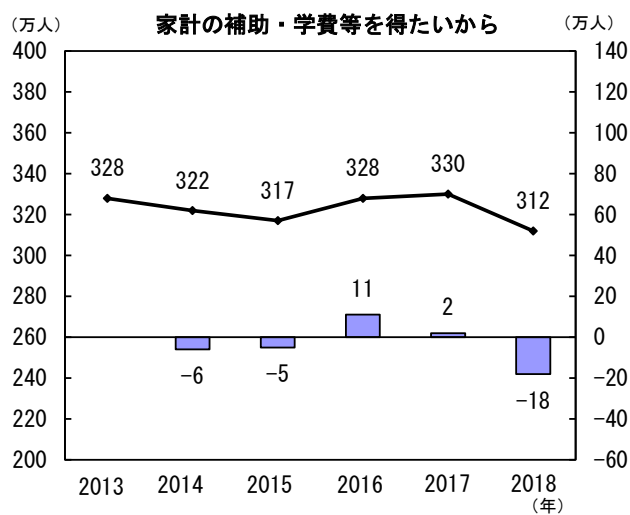
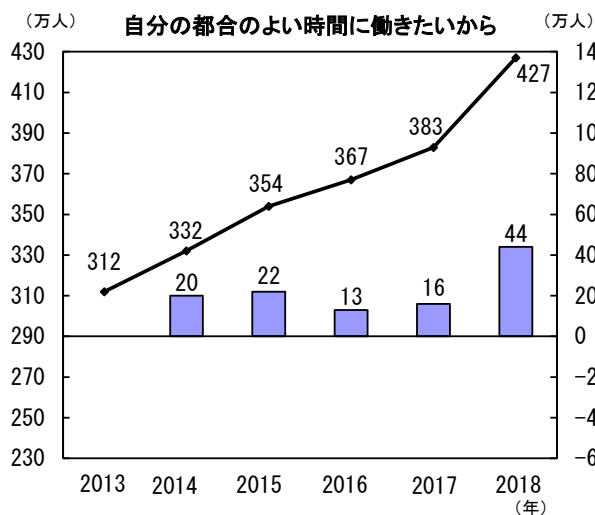
注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。

2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

—男—



—女—



注) 現職の雇用形態についての主な理由に係る項目については、調査票の変更に伴い、2013年から集計を開始した。

そのため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

第2 失業者（失業期間別の動向など）

注）「完全失業者」の定義とは異なる（【用語の解説】参照）。

1 失業期間が1年以上の失業者は55万人

2018年平均の失業者（184万人）を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は73万人となった。また、3～6か月未満の者は27万人、6か月～1年未満の者は26万人、1年以上の者は55万人となった。

失業者のうち、完全失業者（168万人、前年に比べ22万人の減少）を失業期間別にみると、失業期間が1年以上の者は2018年平均で53万人と、前年に比べ14万人の減少となった。

（表5，図6，表6）

表5，図6 失業期間別失業者の内訳（2018年）

	男女計		男		女	
	実数 (万人)	割合 (%)	実数 (万人)	割合 (%)	実数 (万人)	割合 (%)
失業者	184	-	105	-	80	-
3か月未満	73	40.3	34	33.3	39	49.4
3か月以上	108	59.7	68	66.7	40	50.6
3～6か月未満	27	14.9	14	13.7	13	16.5
6か月～1年未満	26	14.4	15	14.7	11	13.9
1年以上	55	30.4	39	38.2	17	21.5

注) 1. 失業者には、「失業期間不詳」を含む。

2. 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

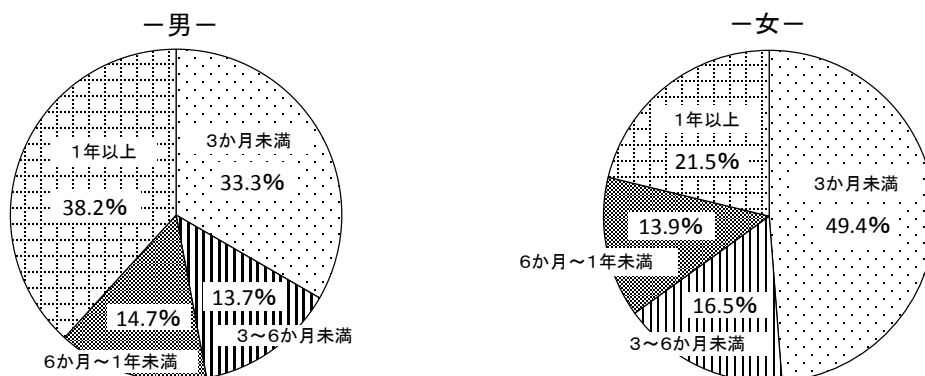


表6 失業期間別完全失業者の推移

(万人)

	2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実数											
完全失業者	265	336	335	302	285	266	237	222	208	190	168
3か月未満	96	117	94	88	85	76	74	73	68	64	63
3か月以上	166	215	230	205	192	180	154	141	131	119	102
3～6か月未満	42	59	51	42	41	37	33	32	27	27	25
6か月～1年未満	37	60	58	46	44	38	33	32	27	25	24
1年以上	87	96	121	117	107	104	89	77	77	67	53
対前年増減											
完全失業者	8	71	-1	-33	-17	-19	-29	-15	-14	-18	-22
3か月未満	2	21	-23	-6	-3	-9	-2	-1	-5	-4	-1
3か月以上	7	49	15	-25	-13	-12	-26	-13	-10	-12	-17
3～6か月未満	4	17	-8	-9	-1	-4	-4	-1	-5	0	-2
6か月～1年未満	-2	23	-2	-12	-2	-6	-5	-1	-5	-2	-1
1年以上	4	9	25	-4	-10	-3	-15	-12	0	-10	-14

注) 完全失業者には、「失業期間不詳」を含む。

2 「希望する種類・内容の仕事がない」とする失業者は51万人

失業者を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は2018年平均で51万人、「勤務時間・休日などが希望とあわない」とする者は24万人となった。

仕事につけない理由について、年齢階級別の割合でみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は15～24歳が34.6%と最も高く、次いで25～34歳が30.0%などとなった。「勤務時間・休日などが希望とあわない」とする者は45～54歳が17.1%と最も高く、次いで35～44歳が13.9%などとなった。

失業者のうち、完全失業者を仕事につけない理由別にみると、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は2018年平均で18万人と、前年に比べ7万人の減少、「勤務時間・休日などが希望とあわない」とする者は19万人と5万人の減少などとなった。

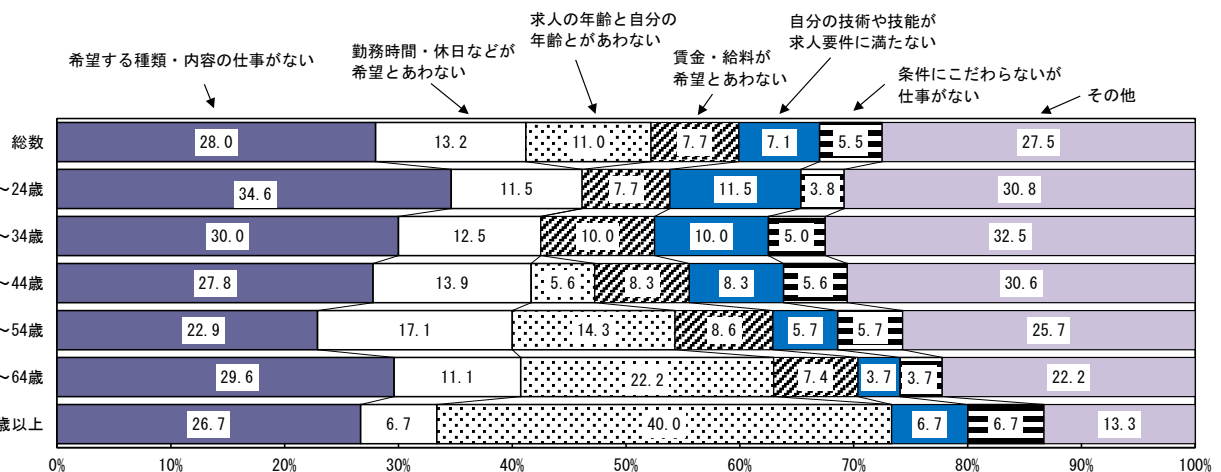
(表7, 図7, 表8)

表7 年齢階級, 仕事につけない理由別失業者 (2018年)

	総数 (万人)						
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
失業者	184	27	42	36	35	29	16
賃金・給料が希望とあわない	14	2	4	3	3	2	0
勤務時間・休日などが希望とあわない	24	3	5	5	6	3	1
求人の年齢と自分の年齢とがあわない	20	0	0	2	5	6	6
自分の技術や技能が求人要件に満たない	13	3	4	3	2	1	1
希望する種類・内容の仕事がない	51	9	12	10	8	8	4
条件にこだわらないが仕事がない	10	1	2	2	2	1	1
その他	50	8	13	11	9	6	2

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

図7 失業者における年齢階級, 仕事につけない理由別割合 (2018年)



注) 1. 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

2. 15～24歳及び25～34歳の「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」、65歳以上の「賃金・給料が希望とあわない」の割合は、当該人数が表章単位に満たないため、表章していない。

表8 仕事につけない理由別完全失業者の推移

(万人)

	2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	対前年増減
完全失業者	265	336	335	302	285	266	237	222	208	190	168	-22
賃金・給料が希望とあわない	21	21	20	17	19	17	17	17	18	15	13	-2
勤務時間・休日などが希望とあわない	29	30	28	28	28	28	27	26	26	24	19	-5
求人の年齢と自分の年齢とがあわない	43	56	57	53	47	45	37	32	30	25	18	-7
自分の技術や技能が求人要件に満たない	15	23	23	24	22	21	19	18	15	14	13	-1
希望する種類・内容の仕事がない	81	105	101	87	81	74	68	60	55	51	48	-3
条件にこだわらないが仕事がない	24	46	48	39	30	25	17	16	13	12	10	-2
その他	48	52	54	51	54	51	50	49	48	45	45	0

注) 完全失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

3 前職が正規の職員・従業員で過去1年間に離職した失業者は33万人

過去1年間に離職した失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は、2018年平均で72万人となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が33万人、前職が非正規の職員・従業員の者が37万人となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が21万人、前職が契約社員・嘱託の者が10万人などとなった。

失業者のうち、過去1年間に離職した完全失業者を前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者は2018年平均で31万人と、前年に比べ1万人の減少、前職が非正規の職員・従業員の者は35万人と4万人の減少などとなった。

（表9，表10）

表9 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者の内訳（2018年）

		(万人)
失業者		184
うち 前職あり		168
うち 仕事をやめたため求職		123
うち 過去1年間に離職		72
うち 役員を除く雇用者		70
雇用形態 前職の	正規の職員・従業員	33
	非正規の職員・従業員	37
	パート・アルバイト	21
	労働者派遣事業所の派遣社員	5
	契約社員・嘱託	10
	その他	1

表10 前職の雇用形態別過去1年間に離職した完全失業者の推移

		(万人)										
		2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実数	完全失業者	265	336	335	302	285	266	237	222	208	190	168
	うち 前職あり	246	315	308	277	263	245	218	206	193	177	155
	うち 仕事をやめたため求職	189	244	244	216	205	191	165	157	145	135	117
	うち 過去1年間に離職	110	156	129	111	109	95	86	85	79	72	68
	うち 役員を除く雇用者	106	151	123	107	106	93	84	83	76	71	66
	正規の職員・従業員	58	80	67	57	58	46	40	39	37	32	31
	非正規の職員・従業員	48	71	56	50	47	46	44	44	40	39	35
	パート・アルバイト	33	42	37	35	34	27	26	26	25	23	19
	労働者派遣事業所の派遣社員	11	24	13	10	8	6	5	6	6	5	5
	契約社員・嘱託	-	-	-	-	-	11	11	10	8	10	9
	その他	4	5	6	5	5	2	1	1	1	1	1
対前年増減	完全失業者	8	71	-1	-33	-17	-19	-29	-15	-14	-18	-22
	うち 前職あり	9	69	-7	-31	-14	-18	-27	-12	-13	-16	-22
	うち 仕事をやめたため求職	6	55	0	-28	-11	-14	-26	-8	-12	-10	-18
	うち 過去1年間に離職	5	46	-27	-18	-2	-14	-9	-1	-6	-7	-4
	うち 役員を除く雇用者	5	45	-28	-16	-1	-13	-9	-1	-7	-5	-5
	正規の職員・従業員	3	22	-13	-10	1	-12	-6	-1	-2	-5	-1
	非正規の職員・従業員	2	23	-15	-6	-3	-1	-2	0	-4	-1	-4
	パート・アルバイト	0	9	-5	-2	-1	-7	-1	0	-1	-2	-4
	労働者派遣事業所の派遣社員	2	13	-11	-3	-2	-2	-1	1	0	-1	0
	契約社員・嘱託	-	-	-	-	-	-	0	-1	-2	2	-1
	その他	0	1	1	-1	0	-3	-1	0	0	0	0

注) 「契約社員・嘱託」は、調査票の変更に伴い、2013年から追加した。このため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

注）2017年までの「非労働力人口」の定義とは異なる（【用語の解説】参照）。

1 就業希望者が多い年齢階級は、男性では15～24歳、女性では35～44歳

2018年平均の非労働力人口（4240万人）のうち、就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は331万人となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は15～24歳が29万人（31.5%）と最も多く、女性は35～44歳が66万人（27.7%）と最も多くなった。

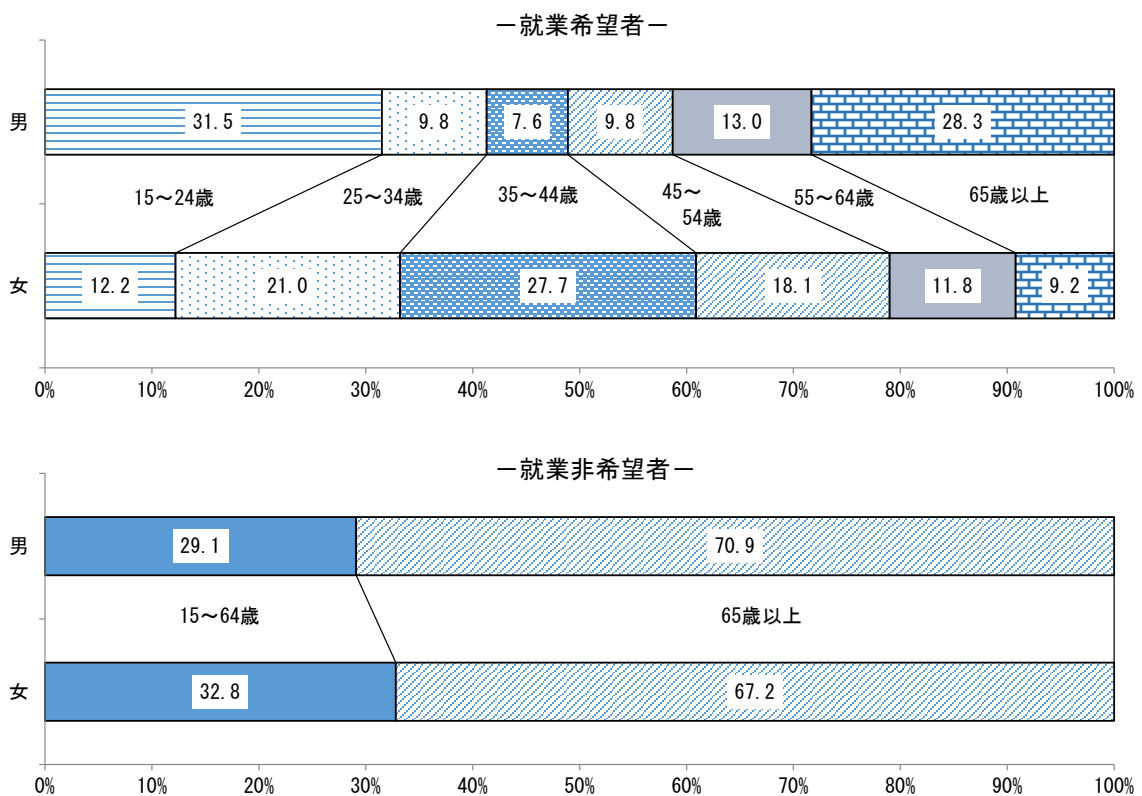
一方、就業非希望者（就業を希望していない者）は3813万人となった。年齢階級別にみると、65歳以上が2613万人となった。

（表11，図8）

表11，図8 就業希望の有無，年齢階級別非労働力人口の内訳（2018年）

	非労働力人口	就業希望者	就業希望者						就業内定者	うち15～24歳	就業非希望者	就業非希望者	
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上				15～64歳	65歳以上
男女計	4240	331	58	59	73	52	40	48	86	73	3813	1200	2613
男	1532	93	29	9	7	9	12	26	42	38	1392	405	987
女	2708	237	29	50	66	43	28	22	44	36	2421	795	1626

注）非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。



注）割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は95万人

非労働力人口のうち、就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とする者は2018年平均で95万人となった。さらに、「適当な仕事がありそうにない」とする者のうち、「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」とする者は33万人、「近くに仕事がありそうにない」とする者は18万人などとなった。

男女別にみると、男性は「適当な仕事がありそうにない」とする者が32万人と最も多く、女性は「出産・育児のため」とする者が76万人と最も多くなった。

(表12)

表12 非求職理由別就業希望者の内訳 (2018年)

(万人)

	就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
		総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他				
男女計	331	95	18	17	33	3	24	76	21	61	69
男	93	32	6	8	6	2	10	0	4	25	28
女	237	63	12	9	27	2	14	76	17	36	41

注) 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

3 就業可能非求職者は33万人

就業可能非求職者（就業希望者のうち、仕事があればすぐに就業できる者）は2018年平均で33万人となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に65歳以上が最も多くなった。

(表13, 表14)

表13 就業可能非求職者の内訳 (2018年)

(万人)

	男女計	男	女
就業希望者	331	93	237
うち 就業可能非求職者	33	12	21

表14 年齢階級別就業可能非求職者の内訳 (2018年)

(万人)

	男女計	男	女
総数	33	12	21
15～24歳	5	2	2
25～34歳	3	1	2
35～44歳	5	1	4
45～54歳	4	1	4
55～64歳	4	1	3
65歳以上	12	7	5

第4 未活用労働

注) 未活用労働とは、失業者に加え、パートタイム等の就業者の中で仕事を追加したい者や、非労働力人口の中で、仕事に就くことを希望しているが、今は仕事を探していない者等を含めたものである(【用語の解説】参照)。

1 追加就労希望就業者は183万人、潜在労働力人口は37万人

就業者のうち、追加就労希望就業者は2018年平均で183万人となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は15～24歳が13万人(24.5%)と最も多く、次いで65歳以上が11万人(20.8%)などとなった。女性は35～44歳が35万人(26.9%)と最も多く、次いで45～54歳が34万人(26.2%)などとなった。

非労働力人口のうち、潜在労働力人口は2018年平均で37万人となった。

(表15, 表16, 図9)

表15 未活用労働指標を構成する関連指標(2018年)

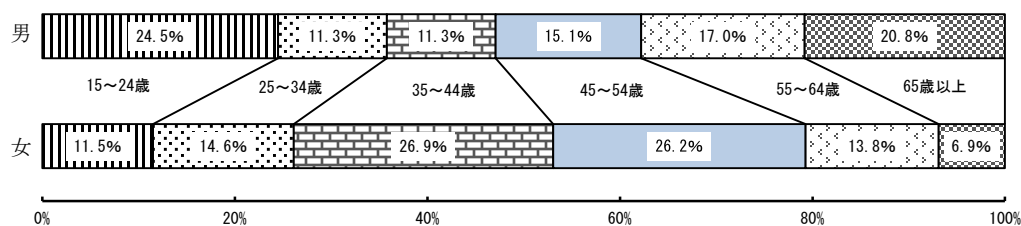
	(万人)		
	男女計	男	女
15歳以上人口	11079	5345	5733
労働力人口	6839	3814	3025
就業者	6655	3709	2946
うち 追加就労希望就業者	183	53	130
失業者	184	105	80
うち 完全失業者	168	100	68
うち 非自発的失業者	44	28	16
非労働力人口	4240	1532	2708
うち 潜在労働力人口	37	13	24
うち 拡張求職者	4	1	3
うち 就業可能非求職者	33	12	21

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者
 2. 「非自発的失業者」とは、失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により失業した深刻度の高い者
 3. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが、2週間以内に就業できる者(拡張求職者)
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者(就業可能非求職者)

表16, 図9 年齢階級別追加就労希望就業者の内訳(2018年)

	(万人)		
	男女計	男	女
総数	183	53	130
15～24歳	28	13	15
25～34歳	25	6	19
35～44歳	41	6	35
45～54歳	42	8	34
55～64歳	26	9	18
65歳以上	20	11	9

年齢階級別割合



注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4 (LU4) は5.9%

未活用労働指標のうち、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4 (LU4) は2018年平均で5.9%となった。

男女別にみると、男性は4.5%、女性は7.7%となった。

未活用労働指標 4 (LU4) の内訳を男女、年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級で、失業者の占める割合が高く、女性は25～34歳を除く全ての年齢階級で追加就労希望就業者の占める割合が高くなった。

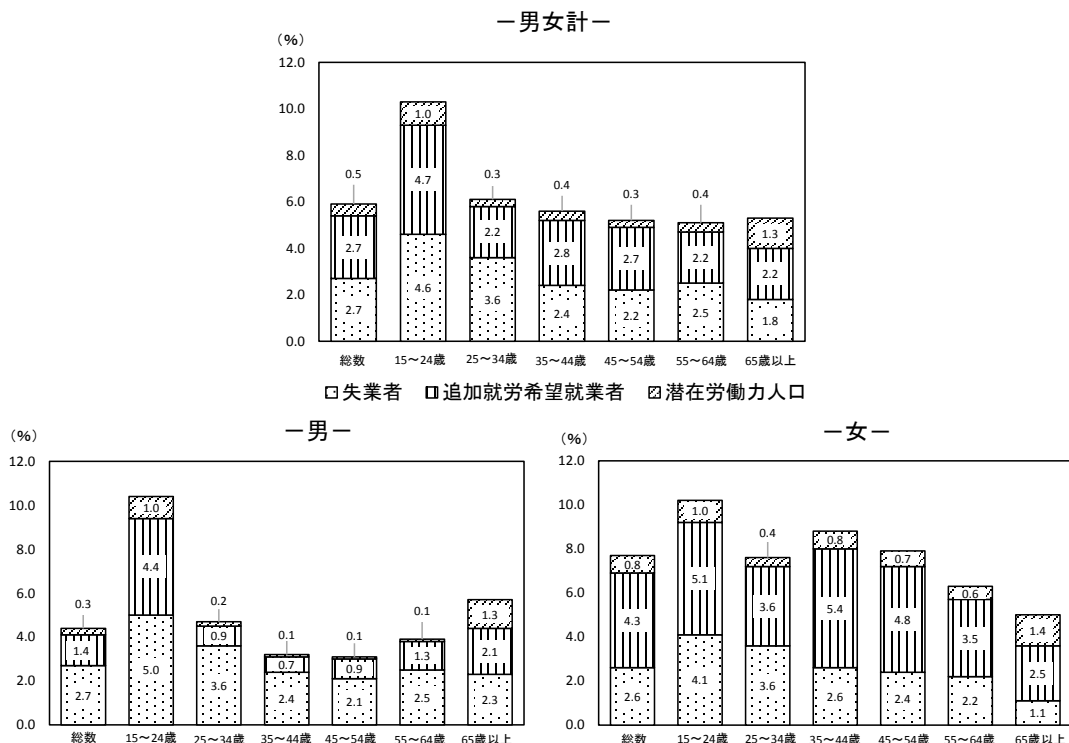
(表17, 図10)

表17 年齢階級別未活用労働指標 (2018年)

	未活用労働指標 1 (LU1)	未活用労働指標 2 (LU2)	未活用労働指標 3 (LU3)	未活用労働指標 4 (LU4)	未活用労働補助指標 1	未活用労働補助指標 2
男女計	2.7	5.4	3.2	5.9	0.6	2.7
15～24歳	4.6	9.4	5.6	10.3	0.3	4.8
25～34歳	3.6	5.8	3.9	6.0	0.6	3.6
35～44歳	2.4	5.2	2.8	5.6	0.5	2.5
45～54歳	2.2	4.9	2.5	5.2	0.5	2.3
55～64歳	2.5	4.7	2.9	5.1	0.9	2.5
65歳以上	1.8	4.1	3.1	5.4	0.8	1.8
男	2.8	4.1	3.1	4.5	0.7	2.8
15～24歳	5.1	9.5	6.0	10.4	0.3	5.1
25～34歳	3.6	4.5	3.8	4.7	0.6	3.6
35～44歳	2.4	3.2	2.5	3.3	0.5	2.4
45～54歳	2.1	3.0	2.2	3.1	0.6	2.1
55～64歳	2.5	3.9	2.7	4.0	1.2	2.5
65歳以上	2.3	4.4	3.6	5.6	1.1	2.3
女	2.6	6.9	3.4	7.7	0.5	2.7
15～24歳	4.1	9.3	5.1	10.2	0.3	4.5
25～34歳	3.7	7.3	4.0	7.7	0.6	3.7
35～44歳	2.6	8.0	3.4	8.7	0.6	2.8
45～54歳	2.4	7.2	3.1	7.9	0.6	2.5
55～64歳	2.2	5.7	2.8	6.3	0.6	2.2
65歳以上	1.1	3.7	2.5	5.0	0.3	1.1

- 注) 1. 「未活用労働指標 1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 2. 「未活用労働指標 2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100
 3. 「未活用労働指標 3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 4. 「未活用労働指標 4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 5. 「未活用労働補助指標 1」 (%) = 非自発的失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 6. 「未活用労働補助指標 2」 (%) = (失業者 + 拡張求職者) ÷ (労働力人口 + 拡張求職者) × 100

図10 年齢階級別未活用労働指標 4 (LU4) の内訳 (2018年)



注) 未活用労働指標 4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

(参考) 未活用労働指標の国際比較

未活用労働指標 4 (LU4) を国別にみると、日本は5.9%と他国に比べて低くなっている。

未活用労働指標 4 (LU4) の内訳である追加就労希望就業者及び潜在労働力人口を国別にみると、日本、イギリス、ドイツ及びフランスは追加就労希望就業者の割合が高く、韓国及びイタリアでは潜在労働力人口の割合が高くなった。

(表18, 図11, 図12)

表 18, 図 11 主要国の未活用労働指標

	日本	韓国	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	アメリカ
未活用労働指標 1 (LU1)	2.7	3.8	4.1	3.5	9.1	10.7	3.9
未活用労働指標 2 (LU2)	5.4	6.1	8.4	6.4	14.2	13.3	6.8
未活用労働指標 3 (LU3)	3.2	9.5	6.7	5.6	12.3	20.1	4.8
未活用労働指標 4 (LU4)	5.9	11.6	10.9	8.4	17.2	22.4	7.7

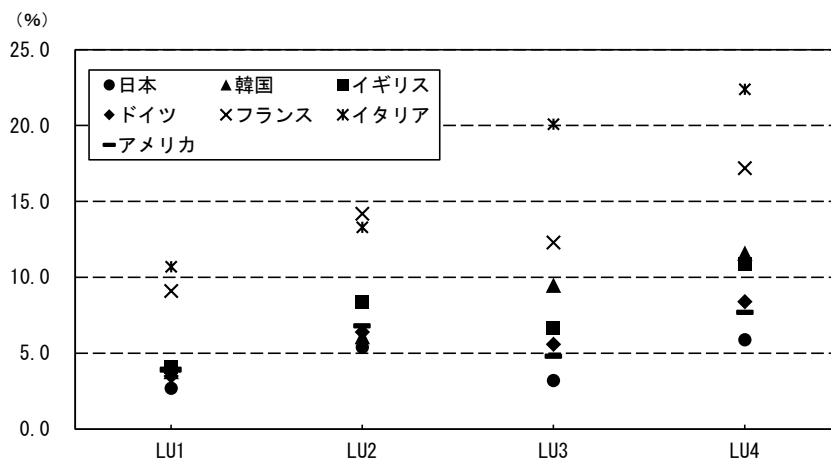
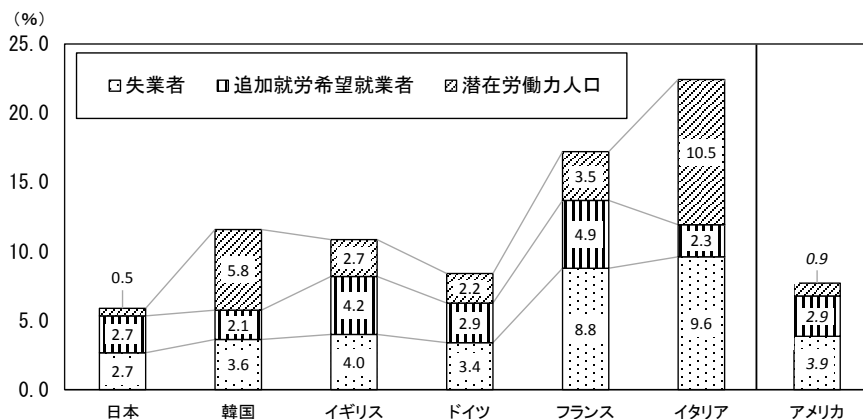


図 12 主要国の未活用労働指標 4 (LU4) の内訳



注) 1. 韓国及びアメリカは2018年の数値。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは、Eurostatによる2017年第4四半期から2018年第3四半期までの公表値を、統計局において4四半期平均し、未活用労働指標を作成した。

2. 各国の数値は日本と同様に、毎月実施する労働力調査の結果による。

3. 日本及び韓国は15歳以上、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは15~74歳、アメリカは16歳以上の数値である。

4. イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアの失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。

比較のため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2を作成している(表17参照)。

5. 日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口であり、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口である。

6. アメリカの未活用労働指標2(LU2)~未活用労働指標4(LU4)は、国際労働機関(ILO)の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

LU2: 「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標

LU3: アメリカ労働統計局が公表しているU5(LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(緑辺労働者)」に置き換えた指標

LU4: アメリカ労働統計局が公表しているU6(LU4における「潜在労働力人口」を「緑辺労働者」, 「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

7. 未活用労働指標4(LU4)の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」, 「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

出典) 韓国: Korean Statistical Information Service
イギリス, ドイツ, フランス, イタリア: Eurostat
アメリカ: U.S. Bureau of Labor Statistics

第5 就業異動の状況

1 過去1年間の離職経験者のうち、就業者は329万人、失業者は86万人

過去1年間の離職経験者^{注)1}は、2018年平均で568万人となった。これを現在の就業状態^{注)2}別にみると、就業者(転職者)は329万人と、前年に比べ18万人の増加となった。また、失業者は86万人、非労働力人口は153万人となった。

年齢階級別にみると、転職者及び失業者は25～34歳、非労働力人口は65歳以上が最も多くなった。

(表19、図13)

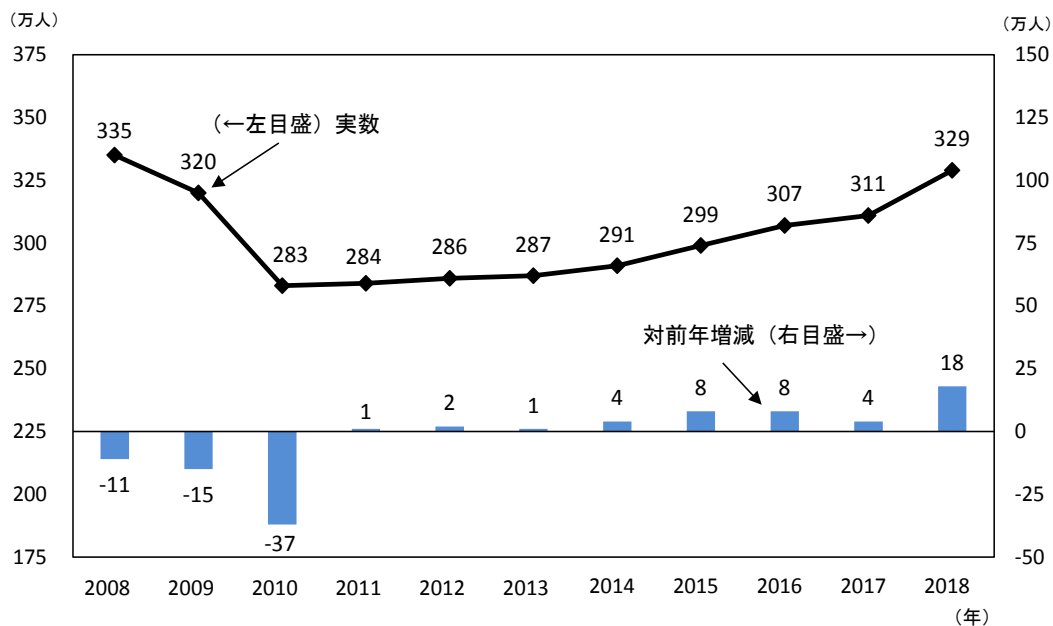
表19 年齢階級、現在の就業状態別過去1年間の離職経験者(2018年)

現在の就業状態		(万人)						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	総数	568	104	117	96	86	90	78
	就業者(転職者)	329	63	78	65	55	49	20
	失業者	86	12	20	15	17	16	7
	非労働力人口	153	29	19	16	14	25	51
男	総数	254	49	48	34	28	46	46
	就業者(転職者)	152	29	37	26	19	28	12
	失業者	46	7	9	7	7	9	6
	非労働力人口	56	13	2	1	2	9	28
女	総数	315	54	69	61	58	44	32
	就業者(転職者)	177	34	41	38	36	21	8
	失業者	41	5	11	8	10	7	1
	非労働力人口	97	15	17	15	12	16	23

注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内にやめた者をいう。

2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。

図13 転職者の推移



注) 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

2 転職者比率は15～24歳が最も高い

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は、2018年平均で4.9%と、前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は10.4%、女性は12.2%となった。なお、45～54歳以下の各年齢階級では女性が男性よりも高く、55～64歳以上の各年齢階級では同率となった。

(図14, 表20)

図14 年齢階級別転職者比率（2018年）

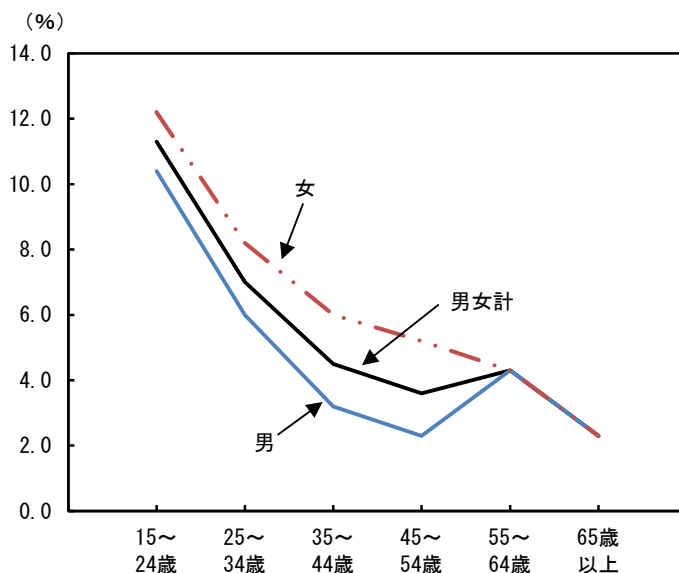


表20 年齢階級別転職者及び転職者比率の推移

		転 職 者 (万 人)						転 職 者 比 率 (%, ポ イ ン ト)							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	2008年	335	72	102	69	43	40	9	5.3	13.2	7.8	4.8	3.3	3.2	1.6
	2009	320	62	96	69	41	42	9	5.1	12.2	7.6	4.8	3.2	3.4	1.6
	2010	283	53	82	62	38	39	10	4.5	10.9	6.6	4.2	3.0	3.1	1.7
	2011	284	52	82	65	38	40	10	4.5	10.9	6.8	4.3	3.0	3.2	1.7
	2012	286	52	81	65	40	38	10	4.6	11.0	6.8	4.2	3.1	3.2	1.7
	2013	287	52	77	65	40	41	11	4.5	11.0	6.6	4.3	3.0	3.5	1.7
	2014	291	55	76	67	41	40	12	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
	2015	299	54	80	65	45	41	14	4.7	11.2	7.1	4.3	3.2	3.6	1.9
	2016	307	58	77	60	51	43	17	4.8	11.5	6.9	4.1	3.5	3.8	2.1
	2017	311	57	79	67	50	42	15	4.8	11.1	7.0	4.6	3.4	3.7	1.9
	2018	329	63	78	65	55	49	20	4.9	11.3	7.0	4.5	3.6	4.3	2.3
	対前年増減	18	6	-1	-2	5	7	5	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.6	0.4
男	2008年	166	33	53	28	18	27	6	4.5	12.3	6.9	3.3	2.5	3.5	1.7
	2009	152	26	46	30	16	27	7	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	3.8	1.9
	2010	135	23	40	25	15	25	7	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	3.3	2.0
	2011	139	23	41	27	17	27	7	3.9	10.0	5.9	3.1	2.4	3.6	1.9
	2012	141	25	41	28	16	25	7	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	3.5	1.9
	2013	143	25	39	28	17	27	8	4.0	10.4	5.9	3.2	2.3	3.9	2.1
	2014	139	25	37	27	16	25	8	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
	2015	140	26	38	25	16	25	10	3.9	10.4	6.0	2.9	2.1	3.8	2.3
	2016	144	25	38	23	18	26	12	4.0	10.0	6.0	2.7	2.3	4.0	2.6
	2017	147	26	38	29	19	25	10	4.0	10.0	6.1	3.5	2.3	3.8	2.1
	2018	152	29	37	26	19	28	12	4.1	10.4	6.0	3.2	2.3	4.3	2.3
	対前年増減	5	3	-1	-3	0	3	2	0.1	0.4	-0.1	-0.3	0.0	0.5	0.2
女	2008年	169	39	48	40	24	14	3	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3	2.9	1.4
	2009	168	36	50	39	25	15	3	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5	3.1	1.4
	2010	148	29	42	36	23	14	3	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1	2.8	1.4
	2011	145	28	42	37	21	13	2	5.5	11.8	8.2	6.1	3.8	2.6	0.9
	2012	144	27	40	37	25	12	3	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4	2.5	1.3
	2013	143	28	38	36	23	14	3	5.3	11.5	7.5	5.7	3.9	2.9	1.2
	2014	152	31	38	40	25	14	4	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5
	2015	158	29	41	39	30	16	4	5.7	11.9	8.4	6.1	4.8	3.4	1.4
	2016	163	33	39	37	32	17	4	5.8	13.0	7.9	5.9	5.0	3.6	1.3
	2017	164	31	42	38	31	17	5	5.7	12.2	8.4	6.0	4.6	3.5	1.5
	2018	177	34	41	38	36	21	8	6.0	12.2	8.2	6.0	5.2	4.3	2.3
	対前年増減	13	3	-1	0	5	4	3	0.3	0.0	-0.2	0.0	0.6	0.8	0.8

第6 若年層（15～34歳）のパート・アルバイト及びその希望者

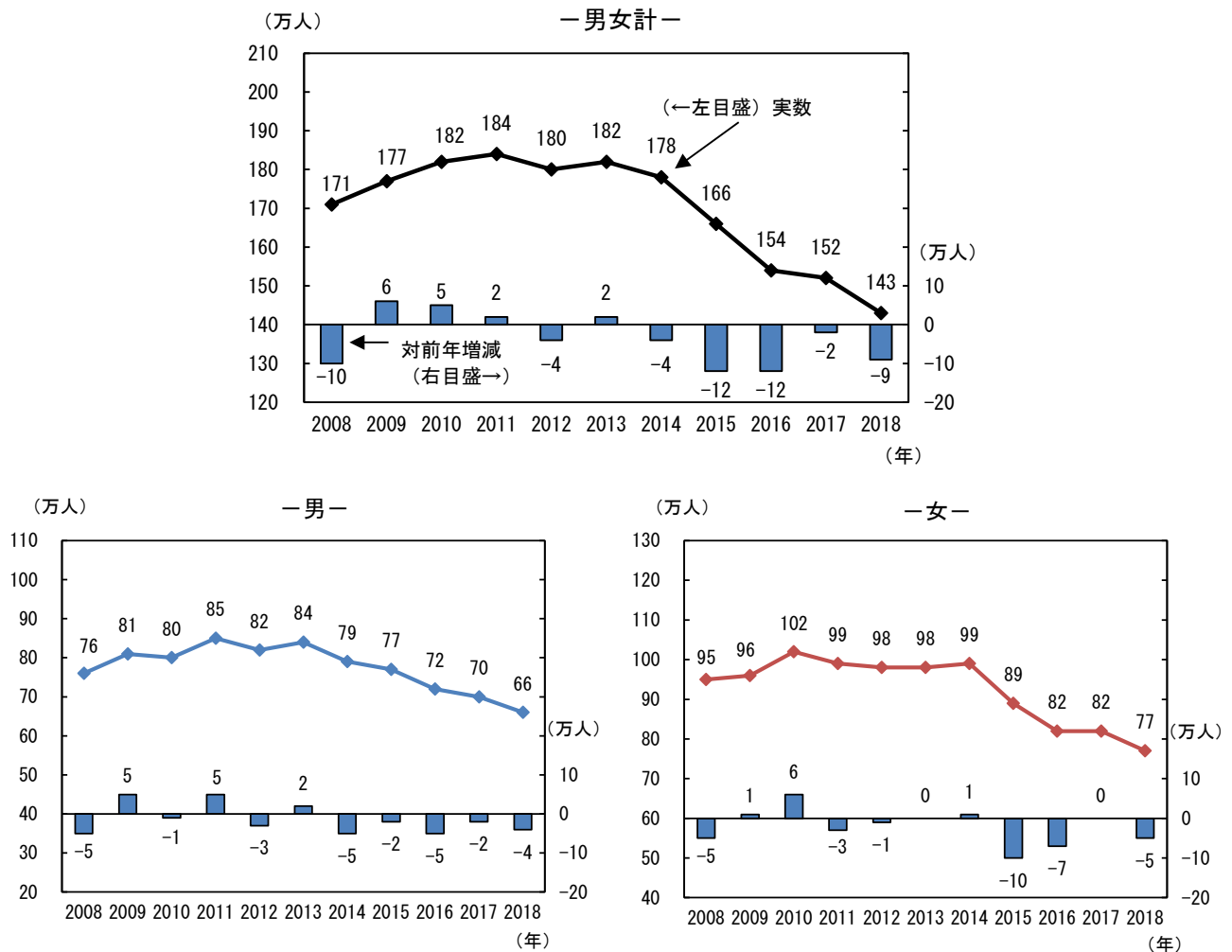
1 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は9万人減少

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者^{注)1)}」（いわゆるフリーター^{注)2)}は、2018年平均で143万人と、前年に比べ9万人の減少となった。

男女別にみると、男性は66万人と4万人の減少、女性は77万人と5万人の減少となった。

(図15)

図15 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移



注) 1. 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 なお、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、2018年の「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の定義は2017年までと異なる。

2. 一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」(厚生労働省)において、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」としていることから、ここでは便宜上、「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

2 25～34歳の「パート・アルバイト及びその希望者」は6万人減少

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は2018年平均で61万人と、前年に比べ3万人の減少、25～34歳は82万人と6万人の減少となった。

男女別にみると、男性は15～24歳が26万人と3万人の減少、25～34歳が40万人と1万人の減少となった。女性は15～24歳が35万人と前年と同数、25～34歳が42万人と5万人の減少となった。

(表21)

表21 年齢階級別「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

(万人)

		2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
実数	男女計	総数	171	177	182	184	180	182	178	166	154	152	143
		15～24歳	83	85	84	86	77	80	73	70	63	64	61
		25～34歳	88	92	98	98	103	102	105	96	91	88	82
	男	総数	76	81	80	85	82	84	79	77	72	70	66
		15～24歳	37	38	37	38	34	35	31	31	28	29	26
		25～34歳	39	43	43	47	48	49	48	46	44	41	40
	女	総数	95	96	102	99	98	98	99	89	82	82	77
		15～24歳	46	47	47	48	43	45	42	39	35	35	35
		25～34歳	49	49	55	51	55	53	57	50	47	47	42
対前年増減	男女計	総数	-10	6	5	2	-4	2	-4	-12	-12	-2	-9
		15～24歳	-6	2	-1	2	-9	3	-7	-3	-7	1	-3
		25～34歳	-4	4	6	0	5	-1	3	-9	-5	-3	-6
	男	総数	-5	5	-1	5	-3	2	-5	-2	-5	-2	-4
		15～24歳	-2	1	-1	1	-4	1	-4	0	-3	1	-3
		25～34歳	-3	4	0	4	1	1	-1	-2	-2	-3	-1
	女	総数	-5	1	6	-3	-1	0	1	-10	-7	0	-5
		15～24歳	-4	1	0	1	-5	2	-3	-3	-4	0	0
		25～34歳	-1	0	6	-4	4	-2	4	-7	-3	0	-5